

公 示

2012年2月23日

日本原子力研究開発機構労働組合
中央選挙管理委員会 委員長 篠崎 信一

第102回臨時大会代議員定数について

日本原子力研究開発機構労働組規約第49条、並びに同選挙規則第12条及び第13条に基づき、大会代議員定数を下表のとおり決定したので公示します。大会において十分な討議を行うため、別に中央執行委員会より配布された大会議案に基づき、分会の意見を集約し、大会代議員の選出を行うよう要請します。(大会日時：2012年3月9日(金) 13:30～16:30 中丸コミュニティーセンター)

連合分会・支部	分会	有権者	代議員
連合1	核サ研	9	1
	東海管理・他地区	13	1
連合2	バックエンド	11	1
	環境・線管・研究室	7	1
	放管第1・第2	7	1
工務技術部分会	工務技術	16	2
研究炉部連合分会	炉利用・炉技術	6	1
	JRR-3	9	1
	JRR-4	5	1
連合3	FCA・炉物理	2	1
	核物理	14	1
	化学	9	1
	先端基礎	17	2
	核融合	3	1
安全・NUCEF・NSRR 連合	安工・安試・臨界・NUCEF	5	1
	燃安・ホット試験・NSRR	10	1
高崎支部	高崎支部	17	2
大洗支部	原子炉	32	3
	照射	16	2
	管理	20	2
	HT	17	2
那珂支部	JT60 トカマク	9	1
	那珂・管理	4	1
	JT-60 加熱	7	1
合 計		275	33

***** スケジュール *****

3月9日(金)の臨時大会へ向けて、東海地区分会長会議を以下の日程で開催します。

分会長さんは、いずれかの会議に参加してください。

大会へ向けての東海地区分会長会議:

2月27日(月)、2月28日(火) 12:20 から 組合事務所にて

2月29日(水) 18:00 から 組合事務所にて

なおそのあと一斉分会討議に入ります。分会開催日程の設定もお願いします。

***** 労組アンケート結果の続き (4回目/最後) *****

問13. 機構の運営全般に対して御意見等がある方は、その内容を具体的に記入して下さい。

- 現場の研究者不在の状況でものごとが決まってしまうのは、研究所の運営としてあってはならない。例えば、ミッションの決まっている任期付が増え、安全関係の業務などを行えず、安全・技術などの継承が出来ない。人材育成と謳いながら、学生受入のために予算が使えなくなっている。きちんと人材育成として予算を取ってきて、従来のやり方を継承すべき。サポート部門、特に事務系が楽な方へ楽な方へ流れていく。それなのに、研究者の作る書類は量が増え、意味のないものばかり。研究者が研究をやりやすいようにするのがサポートというのではないか。例えば、共同研究などを行う際に、メリットを書けとはどういうことか？最初から何が出てくるか分かっているなら、これから研究をやる必要などない。やってみる前から、分かっているものは研究ではない。本当に大きな進歩はそれでは出てこない。サポート部門はどのような研究環境にすべきかなどを、研修などでしっかり勉強すべき。何かを決めたり変えたりする時は、必ず研究現場に意見を聞け！と言いたい。
- 原発事故については、原子力研究開発機関として国民のために積極的に対応することは当然であるが、鈴木理事長の尻拭いをさせられないようにしてもらいたい。
 - 原子力研究開発機関として、今後安全規制や廃炉などに多種多様な形で係ることになると思う。その際は、国民の安全確保のために必要な予算を確保し、請負や任期付きでの雇用でなく期限の定めのない職員として雇用(非正規雇用の比率を下げる)されるようにすること。
 - 原子力の職場の人員計画として、一般競争での請負契約が馴染むのか。現場作業のある職場での契約形態を再検討すること。
- 福島事故には、東電だけでなく原子力関係全体の問題が原因となっている。その責任表明や反省の弁はないのか？
- 機構になってから、業務のための人員確保から、人員確保のための業務になっているような気がする。各部署がそれぞれ規程や規則を作成し、それを現場に押し付けている感じがす

る。規程や規則を遵守することは重要だが、多すぎる規程や規則は現場の混乱を招き、その対応のために通常業務が滞る恐れがあるので、現場の負担を軽減するような運営をしてほしい。

同じ職場内にいろいろな雇用形態の(職員、技術開発協力員、臨時職員、派遣、請負作業員等)の人が居るため、指揮命令系統が複雑になっている。また、業務委託においても長年同一業者が受注していることもあり、新規の業者が参入することが難しくなっていることで、一般競争入札において一者応札ということになってしまっている。機構全体で長年の受注業者が有利にならないように請負業務を見直し、新規業者の参入が難しい業務については、職員で対応できるように職員を増員する。(現在の、原則一般競争入札という状況において新規業者の参入が難しい業務を一般競争の業務委託にすること自体がおかしいと思う。)

- (5) 統合後もやみくもに国のいいなりに原子力を推進してきた人々が機構の管理者には多い。安全を確保するために必要な研究をさせない風土を反省するとともに何が必要か具体的な方針を機構当局は明確に示すことが求められる。無責任な安全委員会・東京電力などのしりぬぐいだけでは機構の存在意義が無いと考える。
- (6) 仕事のプライオリティが完全に世間だけを向いている。くずれそうな建物へきれいな塗装をしているようなもの。
- (7) 組織の管理や事務手続きにかかる手間を出来るだけ簡素化し、組織として本来おこなうべき研究開発業務に集中できる様にして欲しいです。
- (8) 研究系の組織であるにも関わらず、同じ組織内に、研究に関する仕事および予算を配分されるグループと、明らかに研究に関係しない仕事を押しつけられ、予算を配分されないグループが意図的に作り出されている。上司が気に入らない研究者を後者のグループに人為的に配置している。昇進試験の際に不利になることがないよう、公平にしてもらいたい。
- (9) 国民の信頼を受けて原子力研究が続けられるようにするためにも原子力機構の福島支援は重要な課題であると思う。
原発事故によって避難している方々への支援を具体的に考えるよう労組も知恵を出し、要求するべきであると思う。
- (10) 法人の主目的は研究と開発であって、保守や契約行為、安全、品質保証、コンプライアンス、ISO 諸々は手段であると思う。しかしながら、近年は手段が目的化していて評価になっている。なんのための法人なのか分からなくなっており、これではいくら職員が頑張っても国民の理解は得られないと思う。
- (11) 毎年のことですが、私の所属する室は、予算が余ってしまい、使い切るのに苦労している。「聖域」があるのはおかしいし、他の課室は、コピー一枚にも気を使っていると聞いたが、事実なら、予算のないところに、予算をあげたい。
- (12) 福島原発事故に対して、TV報道や新聞などで機構職員が事故の解説や説明などをしてい

るのを見るのがほとんどない。大学関係者ばかりである。かん口令?みたいなものがあるのだろうが、国を代表する原子力機関としてこの現状でよいのだろうか? 機構内でもこの事故に関してオープンな議論がなされていないのではないかな?

- (13) 除染事業に対する機構の存在が各メディア、政党から何かとたたかかれているがそういった批判に対してやましいことが無いなら毅然と反論して欲しい
- (14) 原子力業界を取り巻く情勢は、事故以降大きく変わった。原子力研究機関としては、改めて今後の方針を見直す時である。中立的な立場は変わらないが、今までの研究開発の中で反省すべき点はある。過去にとらわれず、これからの運営には国民の声を取り入れたものにするべき
- (15) 理事長等の役員については、天下りとの批判がどうしても発生するので、透明性を高めるために、応募してきた人数、任命された者の応募書類(自己アピール箇所等)を公開したらどうか。職員として広報誌のインタビューにおけるやわらかい面だけでなく、応募書類等からしか知ることができない硬い面も知りたい。
- (16) これを機会に、もう一度組織の分割・統合を考えてみては?
- (17) 省エネパトロールは安パト等と一体化させて廃止するべきだと思う。
- (18) 福島第1原発事故以降、業務内容が変わってきているにも関わらず、中期目標の改訂がなされていない。これにも関わらず、年度毎の報告はこれまでに決めた中期目標通りの内容で行なわれている。早急に中期目標改訂を行うよう働きかけをしてほしい。
- (19) 震災後、私生活も模様変わりして忙しいのに、職場での業務量増加(特に事務仕事・・・)、不定期の福島派遣、人員不足等により、更に大変である。そこにきて賃金削減ではやる気も失せる。労組を通じて経営陣の意見が少しは耳に入るが全く足りない。経営側(理事長)から直接校内放送などで職員に今後の経営方針を説明してはどうか?機構の10年度20年後の将来をどのように考えて方針をたてているのか?福島支援がある程度終了したときの機構の業務の方向性をしっかりわかるように説明してくれないと将来が見えないし、志気も上がらない。しっかり考えているのか、経営に対して疑念が湧いてくる。若い職員にとっては今後の生活設計もあるし切実な問題だ。機構はちゃんと説明しろ。
- (20) 理事等の考え方がどういう方針なのか、一般的な表現ばかりでわからない。もっと具体的に公開していただきたい。国の判断がはっきりしないという理事の考えがあるかもしれないが、なぜ理事が国に対して意見を述べてはいけないのか?と逆に理事に問うてみることもできるであろう。理不尽な経営判断(中には経営しているとはとてもいえないような経営者のいる企業もあります)が、昨今の日本の社会では表に現われてきている。大きな組織は、もっと現場の人を具体的に評価していく経営をしないと、いずれ(すでに・・・かもしれませんが)組織全体が能力低下を引き起こすと思います。

***** 以上 *****